
坂出市再編新校（前期）建設

基本計画

概要版

令和7年3月

坂出市教育委員会

1. 本計画の目的

これまでの学校再編整備に関する協議・検討の結果、小・中学校の適正規模・配置や学校施設（校舎等）の老朽化問題等の観点から、「学校再編整備実施計画～前期概ね5年程度～」において、東部小学校、金山小学校、西庄小学校、東部中学校の4校を再編し、小・中学校を施設一体化とする方針が決定されました。

本計画は、学校再編整備実施計画（前期概ね5年程度）や国が示す学校施設整備指針等を踏まえ、小中一貫教育による子どもたちへの効率的かつ効果的な質の高い教育の実現に向けて、最適な規模で最大限の機能を発揮できる新たな校舎を建設することを目的とします。

2. 再編新校の整備コンセプト

すべての子どもたちの“笑顔”があふれる学校 ～こころをひらき、ゆめをひらく～

個別最適な学びと協働的な学びのための、柔軟で創造的な学習空間の創出

普通教室は、ICT利活用を促進するため、ゆとりある広さと設備機器の設置を計画します。また、廊下やオープンスペースには机、椅子、ホワイトボードや本棚などを配置し、間仕切り等を用いて教室空間を拡張することで、個別学習やグループワークなど多様な学習形態に利用できるよう柔軟性・可変性のある空間構成とします。

また、自然とのつながりを感じるアウトドア学習スペースや協力してプロジェクトを進めるクリエイティブスペースを設けます。さらに、多様な教育的ニーズのある児童・生徒への学習支援、教育相談等のための空間を整備します。

新しい生活様式を踏まえ、健やかで温かみのある生活空間の創出

廊下などの共用部は内装の木質化や自然採光を多く取り入れる計画とし、温もりのある居心地がよい空間を設けます。また、オープンスペースや共用部の一部に教職員がリフレッシュできるラウンジを計画し、教職員の集中力や作業効率の向上を図ります。

多様な交流（多様な学年交流）、地域と連携・協働する共創空間の創出

小中交流スペースや多目的室を設置し、日常的な異学年との交流、縦割り活動、学年行事、体験活動、児童・生徒会活動を行い、協働的な学びを実現するとともに、人と関わる力や人を大切にする心を育みます。また、放課後児童クラブや、地域交流も行える諸室およびエリアを設け、学校内の繋がりだけでなく、保護者や地域住民とのつながりを大切にする施設をめざします。

子どもたちの生命を守り抜く、安全・安心な教育環境の実現

学校を利用するすべての人が安全・安心して過ごせるよう、ユニバーサルデザインや防犯面、登下校の安全面にも配慮し、心身ともに安全で快適な学校生活を送ることができる施設をめざします。また、坂出市内のすべての小・中学校が指定緊急避難場所に指定されていることから、本施設においても避難場所としての運用を見据え、体育館は洪水時に浸水しない高さに配置し、防災機能を維持した計画とします。

脱炭素社会の実現に貢献する、持続可能な教育環境の実現

長期にわたり安定した教育活動が行えるよう、修繕・修理・管理に配慮した施設をめざします。また、カーボンニュートラルの実現に資する施設として、木材利用による脱炭素化や施設の省エネルギー化の推進を図ります。

小中一貫教育を効果的に実施できる施設環境の実現

教科学習や体験活動など多様な学習活動に対応するための小中交流スペースや多目的室を設置し、小中9年間を通して一貫した教育を行い、教科等で身に付ける力はもちろんのこと、これからの時代を切り拓くために必要な資質能力の育成を図っていきます。また、小中が共有して活動するスペースや教室については、児童・生徒の体格差等も考慮した施設・設備を整えます。

さらに

中心市街地に立地している強みを生かし、多様な主体との連携や協働が行える教育施設の場とします。また、まちの風景と調和した施設とし、児童・生徒だけでなく多様な人が通いたい、通わせたいと思えるような魅力ある学校をめざします。

3. 開校時期

再編新校の開校時期については、当初予定していた令和11年4月の開校が困難であることが判明したため、開校時期を1年延期し、令和12年4月とします。

4. 児童・生徒数の将来推計

令和6年度における東部小学校・金山小学校・西庄小学校の合計児童数は454人、学級数は23学級です。児童数は今後も減少が続き、令和12年度には児童数は389人、学級数は13学級にまで減少することが予測されます。

令和6年度における東部中学校の生徒数は201人、学級数は7学級です。中学校も同様に減少が続き、令和12年度には生徒数は159人、学級数は6学級になることが予測されます。

表1 令和12年度の児童数と学級数の3校合計予測値

区分	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
児童数(人)	68	57	70	53	72	69	389
学級数(学級)	2	2	2	2	3	2	13

表2 令和12年度の生徒数と学級数の予測値

区分	1年生	2年生	3年生	合計
生徒数(人)	59	47	53	159
学級数(学級)	2	2	2	6

5. 施設規模

施設規模は、開校年度（令和12年度）の児童・生徒数および学級数に応じた規模とし、児童・生徒数の変化に柔軟に対応できる機能および設備を備えた施設とします。

再編新校における施設の規模は以下の想定とします。

- 敷地：20,269 m²（東部小学校：17,149 m²、坂出中央幼稚園：3,120 m²）
- 校舎棟：約10,400 m²（サブアリーナを含む）
- 屋内運動場：約1,900 m²（仲よし教室、武道場を含む）
- グラウンド：約8,300 m²
- 駐輪場（130台を想定）：約160 m²

表3 諸室リスト

諸室名等	
校舎棟	普通教室、特別支援教室、少人数教室、通級指導教室、児童・生徒用更衣室
	<特別教室>※の付いている教室には準備室を含む 理科室※、音楽室※、楽器庫、図工室※、美術室※、技術室※、家庭科室※、図書室（司書室、PC室）、多目的ホール、児童会・生徒会室
	<管理諸室> 校長室、応接室、職員室、事務室（受付）、書庫、放送室、印刷室、職員用更衣室、保健室、医療的ケアスペース、教育相談室、教育支援センター、技能員室（作業室）、会議室
	特色あるスペース、サブアリーナ、放送室、器具庫、トイレ、配膳室、倉庫、倉庫（グラウンド用）、ゴミ置場、電気室・発電機室
屋内運動場	メインアリーナ、放送室、器具庫、ステージ、ステージ控室、倉庫、武道場、更衣室、トイレ
その他	仲よし教室

※児童・生徒数の増減に対応できるよう、一部の教室は柔軟に普通教室と他の教室の両方に転用できるような設計を検討します。

※プール施設については、限られた敷地を最大限に活用し、子どもたちの多様な学びのニーズに応えるため、使用期間が限られるプール施設の建設は見送ることとします。

水泳授業については、市内公共施設での利用や、専門のインストラクターによる民間委託等による方向性を検討してまいります。

6. 建設予定地

当初の建設予定地を東部小学校のみとしていましたが、隣接する坂出中央幼稚園（令和7年度から募集停止）敷地の有効活用を想定し、東部小学校および坂出中央幼稚園の敷地を建設予定地とします。

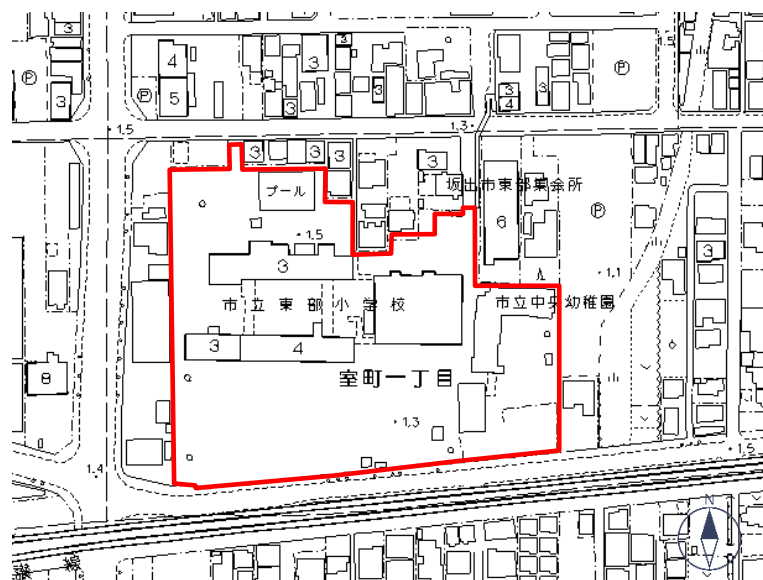


図1 建設予定地の敷地図

7. 配置計画

校舎の配置について、北側配置と南側配置で比較検討を行いました。仮設校舎の有無やグラウンドの配置および工事期間中の影響等を検討した結果、南側配置として整理しました。

校舎の配置計画は、周辺施設や自然環境との調和に配慮し、歩行者の安全性を確保した計画とします。

●校門

- ・歩行者および車両がアクセスしやすく、校舎棟からの視認性が高い敷地南側に正門を配置します。また、敷地北側に送迎車や給食配送車のための通用門を配置します。

●校舎棟

- ・必要十分な大きさを確保し、敷地全体を見渡せられるよう敷地南側に配置することを基本とします。

●屋内運動場

- ・避難所としての利用も想定し、メインアリーナおよび防災倉庫を2階に設置し、1階部分には武道場、仲よし教室を設置します。

●駐車場

- ・来客者、教職員、業者等の利便性に配慮します。また、歩行者の安全性に配慮した送迎用のロータリーを設置します。

●放課後児童クラブ

- ・セキュリティ対策に配慮し、屋内運動場に合築します。

※仮設校舎については、他の学校のグラウンド等に建設する必要があり、他校の授業への影響や通学の問題、多額の費用を要すること等を勘案し、設置しないこととします。

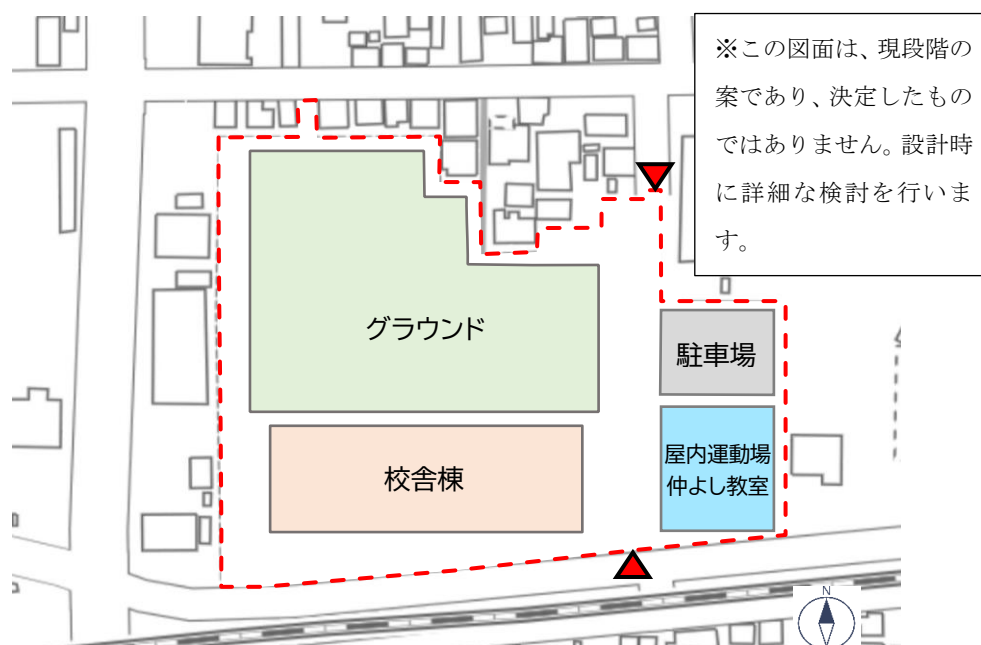


図2 配置イメージ図

8. 仮設グラウンドの整備

既存のグラウンドに新校舎を建設することから、工事期間中にグラウンドが利用できなくなるため、既存校舎棟北側の庭園用地・プールを先行解体し、仮設グラウンド（約 2,000 m²）の整備を検討しました。

限られたスペースの中でも大人数でできる遊び等を実施し、児童の運動機会を確保できるように努めます。また、工事期間中は、児童・教職員の安全確保可能な動線を検討し、騒音等の児童の学習環境への影響も最小限に抑える対策を講じてまいります。

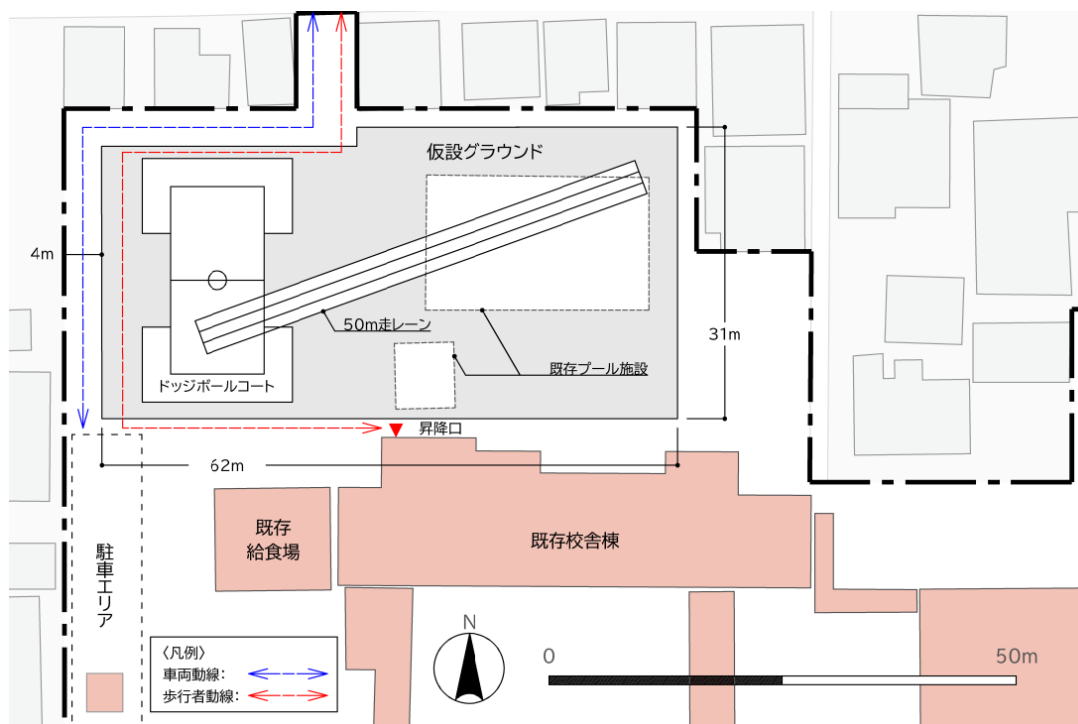
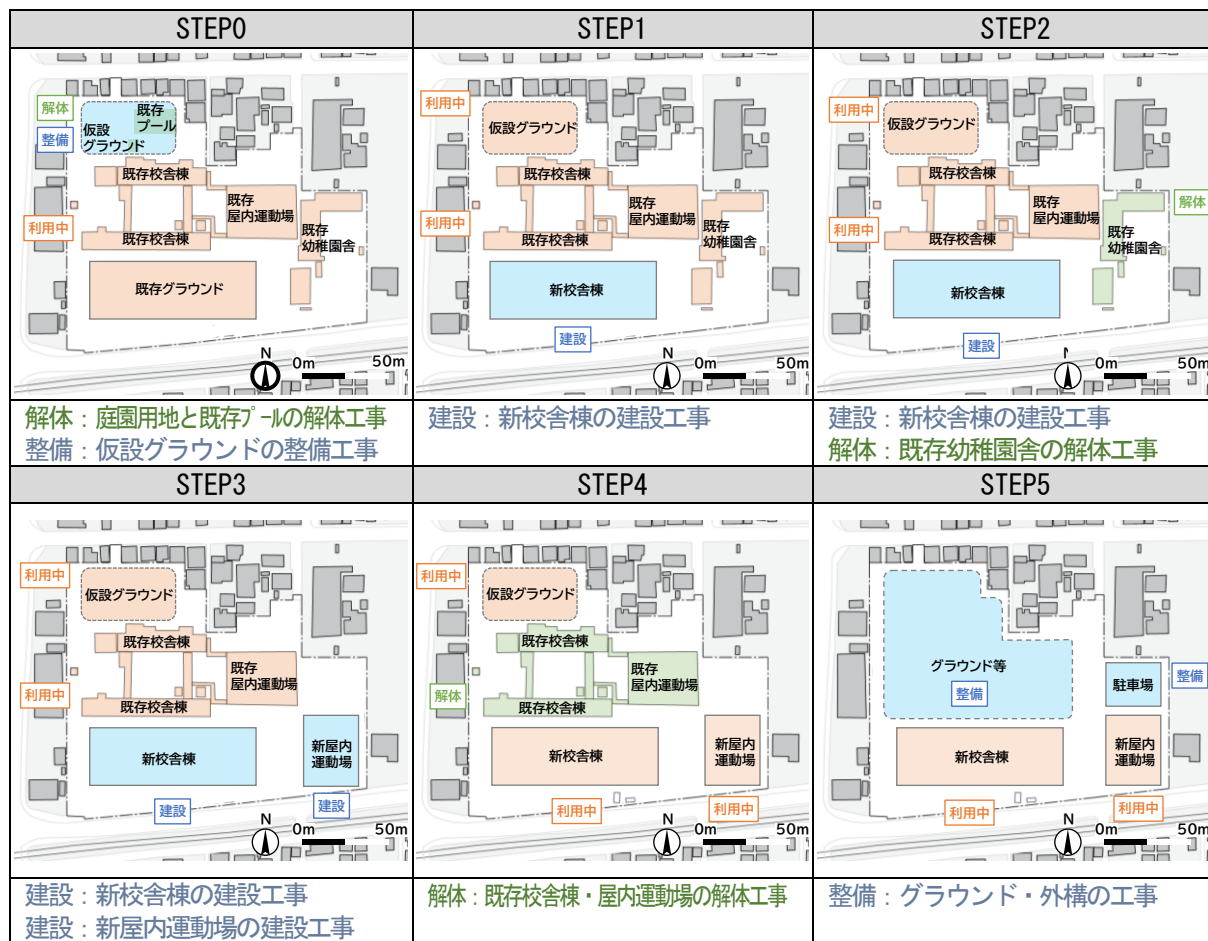


図3 仮設グラウンドの利用想定

9. 工事計画

本事業の工事計画の想定を以下に示します。

図4 工事の想定ステップ図



■ 利用中 ■ 建設中 ■ 解体中

10. 事業スケジュール

本事業では、児童・生徒や保護者への周知、教職員等の学校運営の準備期間のため、あらかじめ開校時期を定めて進める必要がある本事業の特質を踏まえ、DB方式とします。

DB方式では、設計と施工を一括発注することで、事業当初の段階で設計者と工事施工者を特定することができます。一方で、発注業務には高度な専門的知識が必要になることから、これらを担うことができるコンストラクション・マネジメントの専門事業者と発注段階から工事完成までの期間、発注者支援業務を委託契約することで、メリットである施工者のノウハウを活かしたコスト縮減や工期短縮を図ることについても検討します。

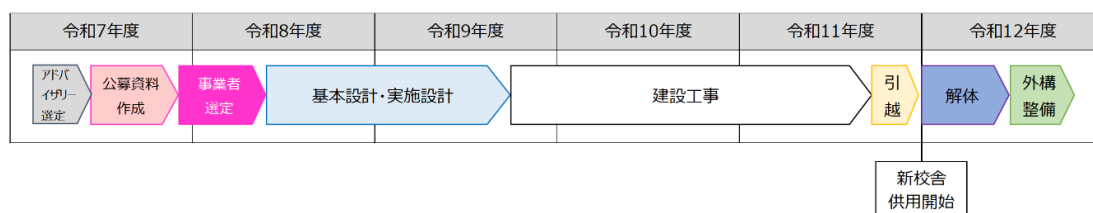
表4 発注方式の比較

		従来方式	DB方式	DBO方式	PFI方式(BTO)
概要		設計、工事を別々に発注するため、入札不調による事業遅延リスクがある	設計と施工を一括して発注するため、施工段階での事業遅延リスクが少ない	設計、建設、維持管理を一括して発注するため、事業遅延リスクが少ない	設計、建設、維持管理を一括して発注するため、事業遅延リスクが少ない
発注形態	基本設計	個別発注(委託)	一括発注	一括発注	一括発注
	実施設計	個別発注(委託)			
	建設	個別発注(委託)			
	維持管理	個別発注(委託)	個別発注(委託)		
資金調達		○ 民間調達よりも金利が低く、借入返済のトータル額は抑えられる	○ 民間調達よりも金利が低く、借入返済のトータル額は抑えられる	○ 民間調達よりも金利が低く、借入返済のトータル額は抑えられる	△ 市よりも金利が高く、公共調達に対して市の支払い額が増える
市の意向の反映		○ 事業の各段階において、市の意向を反映しやすい	△ 市の意向を事業の発注前に十分に整理しておく必要がある	△ 市の意向を事業の発注前に十分に整理しておく必要がある	△ 市の意向を事業の発注前に十分に整理しておく必要がある
事業費	財政の平準化	△ 起債部分で平準化は可能となる	△ 起債部分で平準化は可能となる	△ 起債部分で平準化は可能となる	○ 起債部分に併せて民間資金の部分も平準化が可能となる
	コスト縮減	△ 個別発注となるため、効果はあまり期待できない	○ 設計・施工については、一括発注により期待できる	○ 設計・施工・維持管理を一括で発注することにより期待できるが、学校施設は維持管理で一括発注できる範囲に限られる	○ 設計・施工・維持管理を一括で発注することにより期待できるが、学校施設は維持管理で一括発注できる範囲に限られる
事務負担		△ 設計・建設・維持管理を個別発注するため、事務負担が大きく、各業務、各工種の管理の負担も大きい	○ 設計・建設業務を一括発注するため、事務、事業管理ともに、負担が軽減される	△ 設計・建設・維持管理業務を一括発注するが、DB方式に比べて、維持管理項目が追加され、書類作成による事務、事業管理ともに、負担が大きい	△ 設計・建設・維持管理業務を一括発注するが、SPCとの契約にあたっての書類作成・確認事項等が発生し、事務、事業管理ともに、負担が大きい

本事業のスケジュールの想定を以下に示します。

新校舎の供用開始および開校時期については、令和12年4月をめざします。

表5 想定事業スケジュール (DB方式想定)



11. 概算事業費の算定

施設規模および配置イメージ、事業スケジュールをもとに概算工事費を試算します。試算の結果、本体建設工事（校舎棟および屋内運動場）は約 65 億円、解体工事は約 5.8 億円などであり、合計の概算工事費は約 78.4 億円（ZEB 関連工事費を除く）となります。

なお、物価上昇により事業費の上昇が想定されます。

12. その他（今後の検討課題）

- ・ 環境負荷低減をめざした取り組み

再生可能エネルギーの導入およびエネルギーの効率的な利用を図り、ZEB Ready 相当の性能を確保した施設とするかどうかを検討します。（ZEB 関連工事費：約 5.2 億円）

- ・ 通学手段の検討

通学距離および通学時間が長くなる児童・生徒を対象とした、通学手段について様々な角度からの検討を進めます。

- ・ 通学路の安全確保

通学路における交通安全施設や歩行者空間の確保について、関連する機関や部署等との検討を進めます。

- ・ 学校跡地利活用の検討

教育的利用や地域づくり、防災対策、民間活用など総合的に検討します。